

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第10期第3四半期（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成27年1月14日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
 [四半期レビュー報告書]	 23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	4,186,598	4,501,751	5,631,820
経常利益 (百万円)	248,969	249,287	339,083
四半期(当期)純利益 (百万円)	128,015	127,310	175,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	192,442	161,651	277,175
純資産額 (百万円)	2,123,409	2,315,927	2,221,557
総資産額 (百万円)	4,754,261	5,145,464	4,811,380
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.88	144.01	198.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.77	143.88	198.69
自己資本比率 (%)	42.4	42.5	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	354,419	301,031	454,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△233,023	△216,223	△286,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,573	△70,821	△55,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	911,418	939,526	921,432

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.55	49.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<その他の事業>

第1四半期連結会計期間において、株式会社セブンネットショッピングは株式会社セブン&アイ・ネットメディアに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移いたしました。個人消費におきましては平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動に加え、天候不順の影響により回復に遅れが見られました。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や地域特性に合わせた品揃えの強化、接客力の向上に取り組んでまいりました。グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを実施し、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当第3四半期連結累計期間における「セブンプレミアム」の売上は6,070億円（前年同期比122.1%）となり、年間計画8,000億円に対して順調に推移いたしました。

また、グループ横断的な取り組みとしてオムニチャネル戦略を推進しており、当第3四半期連結累計期間におきましては当社および各事業会社におけるオムニチャネル推進部門の体制を強化いたしました。セブンイレブン店舗におきましては、「街の本屋」として書籍や雑誌の受け取りサービスを強化するとともに、株式会社ロフトや株式会社赤ちゃん本舗等の商品の受け取りサービスなどを推進いたしました。さらに平成26年11月には、株式会社そごう・西武が運営するオンラインショッピングサイト「e.デパート」で取り扱っている靴の返品受付サービスを開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主にコンビニエンスストア事業の増収と通信販売事業の新規連結により4,501,751百万円（前年同期比107.5%）となりました。

営業利益はコンビニエンスストア事業と金融関連事業を中心に増益となり、249,455百万円（前年同期比100.1%）、経常利益は249,287百万円（前年同期比100.1%）、四半期純利益は127,310百万円（前年同期比99.4%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益、営業利益、経常利益はそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

株式会社セブンイレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」は、7,648,730百万円（前年同期比106.5%）となりました。

また、のれん償却前営業利益は263,540百万円（前年同期比100.2%）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における海外子会社連結時の為替レートの影響により、営業収益を945億円、営業利益を21億円押し上げております。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの営業概況は以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は2,075,194百万円（前年同期比108.6%）、営業利益は209,637百万円（前年同期比106.1%）となりました。

国内事業におきましては、株式会社セブンイレブン・ジャパンが平成26年3月に愛媛県へ出店地域を拡大するとともに、JR西日本グループおよびJR四国グループとの業務提携による出店を開始するなど積極的な出店（1,175店舗）を推進した結果、同年11月末時点の店舗数は43都道府県で17,177店舗（前期末比858店舗増）となりました。商品面では、ファスト・フード等のオリジナル商品の開発やリニューアルを積極的に推進するとともに、「セブンプレミアム」および「セブンゴールド」の品揃えを強化いたしました。また、地域のお客様の嗜好に合わせた商品開発にも注力しており、同年3月には商品開発や店舗運営、店舗開発等が一体となった組織形態として「西日本プロジェクト」を設置するなど、これまで以上に地域に根ざした取り組みを推進いたしました。さらに、上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ（セブンカフェ）」は更なる品質の向上や2台目設置

店舗の拡大により、販売数は同年11月末時点で5億杯と前期末時点の累計販売数の4億5千万杯を突破し、今期の年間販売目標を6億杯から7億杯に上方修正いたしました。また、同年10月には「セブンカフェ」との親和性の高い「SEVEN CAFÉ Donut（セブンカフェ ドーナツ）」の発売を関西地区の店舗より開始いたしました。

これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来28ヶ月連続で前年を上回って推移いたしました。また、直営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3,031,283百万円（前年同期比106.1%）となりました。

北米事業におきましては、7-Eleven, Inc. が平成26年9月末時点で8,279店舗（前期末比13店舗減）を展開しております。店舗面では、都市部への出店を推進するとともに、店舗毎の収益性を重視し既存店や買収店の一部を閉店および売却いたしました。販売面では、ホットフードなどのファスト・フード商品やプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発および販売に注力したことにより、当第3四半期連結累計期間における米国内既存店商品売上伸び率（ドルベース）は前年を上回って好調に推移いたしました。なお、直営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上が伸長したことにより、2,131,785百万円（前年同期比106.7%）となりました。

中国事業におきましては、平成26年9月末時点で北京市に163店舗、天津市に55店舗、四川省成都市に72店舗を運営しております。

② スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1,487,174百万円（前年同期比100.2%）、営業利益は9,452百万円（前年同期比55.4%）となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、平成26年11月末時点で182店舗（前期末比3店舗増）を運営しております。販売面におきましては「セブンプレミアム」等の差別化商品の販売を強化するとともに、地域特性に合わせた品揃えに対応するため、西日本地域および東北地域においてグループ力を活用した品揃えや店舗運営に注力いたしました。また、同年11月にはグループの総力を結集した「グランツリー武蔵小杉」を開店いたしました。セレクトショップ等の有力テナントを誘致するとともに、イトーヨーカドーの直営売場におきましては生鮮食品の対面販売コーナーやデリカテッセンを強化した食品売場に加え、衣料品のプライベートブランドをショップ化し専門店ゾーンで展開するなど、新しい試みに挑戦いたしました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の既存店売上伸び率は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え天候不順の影響等により前年を下回りました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成26年11月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に197店舗（前期末比4店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏に75店舗（前期末比1店舗増）を運営しております。ヨークベニマルでは「セブンプレミアム」や生鮮品の販売が好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の既存店売上伸び率は前年を上回りました。また、子会社の株式会社ライフフーズが製造および販売する惣菜売場を既存店の改装に合わせて拡充し、即食・簡便ニーズや様々な生活シーンに応じた惣菜のメニュー提案を強化いたしました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成26年11月末時点で99店舗（前期末比6店舗増）を運営しております。

中国におきましては、平成26年9月末時点で四川省成都市に総合スーパー6店舗、北京市に総合スーパー7店舗をそれぞれ展開しております。

③ 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は627,156百万円（前年同期比100.3%）、1,721百万円の営業損失となりました。

なお、のれん償却前営業利益は2,245百万円（前年同期比97.9%）となりました。

株式会社そごう・西武におきましては、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品および自主編集売場の拡大を進めるとともに、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の拡充を図りました。また、平成26年11月には「グランツリー武蔵小杉」に衣料・雑貨・靴・アクセサリを展開する「西武・そごう武蔵小杉ショップ」を出店し、ライブ中継機能を活用して近隣店舗の商品を提案する「ライブショッピングサービス」等の新しいサービスに挑戦いたしました。当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、消費税増税前の駆け込み需要に伴いラグジュアリーブランドや美術・宝飾品の販売が伸長したことに加え、同年4月よりカード会員向けに食品のポイント付与サービスを開始したこと等により食品の売上が好調に推移した結果、前年を上回りました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成26年11月末時点で95店舗（前期末比6店舗増）を運営しております。

④ フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は60,729百万円（前年同期比102.4%）、人件費等の経費の増加により398百万円の営業損失となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門が平成26年11月末時点で476店舗（前期末比6店舗増）を運営しております。当第3四半期連結累計期間におけるレストラン事業部門の既存

店売上伸び率は、夏場の天候不順による影響がありましたが、質を高めた新メニューが好調に推移したことや接客力の向上などにより前年を上回りました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は133,766百万円（前年同期比112.9%）、営業利益は36,966百万円（前年同期比107.3%）となりました。

株式会社セブン銀行における平成26年11月末時点のATM設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に加え、空港や駅構内、商業施設等へのATM設置の拡大等により前期末比1,162台増の20,556台となりました。また、当第3四半期連結累計期間中のATM1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化の影響等により102.0件（前年同期差8.4件減）となりましたが、期間平均手数料単価は上昇いたしました。

カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード/セブンカード・プラス」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニウムカード セブン」の取扱高はショッピングを中心に前年を上回って推移いたしました。電子マネー事業におきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。

⑥ 通信販売事業

通信販売事業における営業収益は132,238百万円、5,228百万円の営業損失となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めました。当第3四半期連結累計期間におきましては、グループ各社の店頭におけるニッセンカタログの配布に加え、イトーヨーカドー店内にインテリアショールームを導入いたしました。

⑦ その他の事業

その他の事業における営業収益は40,794百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は2,805百万円（前年同期比138.3%）となりました。

IT/サービス事業では、株式会社セブン&アイ・ネットメディアが株式会社セブンネットショッピングと平成26年3月1日に合併し、オムニチャネル戦略を強力に推進する体制を整備いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,093百万円増加し939,526百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、301,031百万円（前年同期比84.9%）となりました。これは、銀行業におけるコールマネーの純増減額が60,900百万円増加した一方、法人税等の支払額が53,063百万円増加したこと、銀行業における社債の純増減額が75,000百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、216,223百万円（前年同期比92.8%）となりました。これは、事業取得による支出が7,814百万円、投資有価証券の取得による支出が76,134百万円、投資有価証券の売却による収入が69,614百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、70,821百万円（前年同期比454.8%）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が40,762百万円増加したこと、前第3四半期連結累計期間において、社債の発行による収入が99,700百万円、社債の償還による支出が40,000百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,349,800	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 883,447,500	8,834,475	—
単元未満株式	普通株式 594,183	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,834,475	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	2,349,800	—	2,349,800	0.27
(相互保有株式) プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	—	45,400	0.01
(相互保有株式) アイング株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	—	5,100	0.00
計	—	2,400,300	—	2,400,300	0.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 経営企画部 シニアオフィサー	執行役員 経営企画部 シニアオフィサー 兼 オムニチャネル 推進室長	小林 強	平成26年7月28日
取締役	常務執行役員 最高管理責任者 (CAO) 兼 情報管理室長	常務執行役員 最高管理責任者 (CAO)	後藤 克弘	平成26年11月27日
取締役	執行役員 社長付	執行役員 経営企画部 シニアオフィサー	小林 強	平成26年12月2日

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 オムニチャネル推進室長	常務執行役員	松本 隆	平成26年7月28日
執行役員 最高情報責任者 (CIO)	執行役員 オムニチャネル推進室 シニアオフィサー	鈴木 康弘	平成26年12月2日
執行役員 経営企画部 シニアオフィサー	執行役員 総務部 シニアオフィサー	佐藤 誠一郎	平成26年12月2日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,986	928,238
受取手形及び売掛金	327,072	366,264
営業貸付金	66,230	70,545
有価証券	150,000	30,000
商品及び製品	198,847	217,195
仕掛品	210	32
原材料及び貯蔵品	3,060	3,059
前払費用	42,984	52,358
繰延税金資産	40,812	44,136
その他	282,880	425,456
貸倒引当金	△5,529	△5,731
流動資産合計	1,899,556	2,131,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	749,201	800,233
工具、器具及び備品（純額）	232,991	259,873
土地	681,651	712,030
リース資産（純額）	18,491	14,065
建設仮勘定	25,171	26,443
その他（純額）	2,482	1,838
有形固定資産合計	1,709,990	1,814,484
無形固定資産		
のれん	277,943	272,469
ソフトウェア	43,428	51,149
その他	146,576	147,598
無形固定資産合計	467,947	471,217
投資その他の資産		
投資有価証券	189,102	190,842
長期貸付金	17,868	16,636
前払年金費用	31,822	33,006
差入保証金	402,878	396,437
建設協力金	591	1,064
繰延税金資産	32,836	30,461
その他	65,552	65,841
貸倒引当金	△6,966	△6,206
投資その他の資産合計	733,685	728,083
固定資産合計	2,911,623	3,013,785
繰延資産		
創立費	14	3
開業費	186	119
繰延資産合計	200	122
資産合計	4,811,380	5,145,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,972	458,775
短期借入金	116,147	134,710
1年内返済予定の長期借入金	100,775	47,225
1年内償還予定の社債	20,000	59,999
未払法人税等	62,625	15,775
未払費用	97,543	129,844
預り金	154,795	248,427
販売促進引当金	16,909	22,168
賞与引当金	14,773	4,266
役員賞与引当金	372	207
商品券回収損引当金	2,932	2,493
返品調整引当金	205	172
銀行業における預金	403,062	428,015
その他	254,051	320,556
流動負債合計	1,628,167	1,872,636
固定負債		
社債	364,987	304,991
長期借入金	332,485	383,542
繰延税金負債	51,220	54,204
退職給付引当金	6,853	7,259
役員退職慰労引当金	2,019	2,040
長期預り金	55,046	56,952
資産除去債務	60,376	63,551
その他	88,666	84,357
固定負債合計	961,656	956,900
負債合計	2,589,823	2,829,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,850	527,470
利益剰余金	1,511,555	1,575,721
自己株式	△7,109	△5,875
株主資本合計	2,081,295	2,147,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,672	16,689
繰延ヘッジ損益	△6	76
為替換算調整勘定	3,785	23,915
その他の包括利益累計額合計	14,450	40,681
新株予約権	1,944	2,427
少数株主持分	123,866	125,502
純資産合計	2,221,557	2,315,927
負債純資産合計	4,811,380	5,145,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業収益	4,186,598	4,501,751
売上高	3,472,906	3,720,559
売上原価	2,745,399	2,929,268
売上総利益	727,507	791,290
営業収入	※1 713,692	※1 781,192
営業総利益	1,441,199	1,572,482
販売費及び一般管理費	※2 1,192,056	※2 1,323,027
営業利益	249,143	249,455
営業外収益		
受取利息	4,201	4,423
持分法による投資利益	2,685	476
その他	3,300	3,485
営業外収益合計	10,187	8,385
営業外費用		
支払利息	4,914	4,880
社債利息	2,118	1,997
その他	3,328	1,674
営業外費用合計	10,361	8,552
経常利益	248,969	249,287
特別利益		
固定資産売却益	624	2,004
補助金収入	1,881	—
受取補償金	—	686
その他	60	493
特別利益合計	2,566	3,184
特別損失		
固定資産廃棄損	6,406	11,070
減損損失	6,698	8,602
消費税率変更に伴う費用	—	2,030
その他	6,864	2,897
特別損失合計	19,969	24,601
税金等調整前四半期純利益	231,566	227,871
法人税、住民税及び事業税	93,139	94,943
法人税等調整額	591	△2,046
法人税等合計	93,731	92,897
少数株主損益調整前四半期純利益	137,835	134,973
少数株主利益	9,820	7,663
四半期純利益	128,015	127,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,835	134,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,510	6,055
繰延ヘッジ損益	0	199
為替換算調整勘定	49,013	20,338
持分法適用会社に対する持分相当額	82	85
その他の包括利益合計	54,606	26,677
四半期包括利益	192,442	161,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,258	153,541
少数株主に係る四半期包括利益	11,183	8,109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,566	227,871
減価償却費	108,498	126,690
減損損失	6,698	8,602
のれん償却額	13,896	14,085
受取利息	△4,201	△4,423
支払利息及び社債利息	7,033	6,878
持分法による投資損益 (△は益)	△2,685	△476
固定資産売却益	△624	△2,004
固定資産廃棄損	6,406	11,070
補助金収入	△1,881	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,603	△38,264
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,940	△4,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,948	△16,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,351	72,424
預り金の増減額 (△は減少)	53,231	60,274
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	3,100	3,000
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	55,000	△20,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	46,720	24,953
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	△11,500	△5,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△48,900	12,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△43,458	△63,985
その他	32,374	33,919
小計	447,133	446,347
利息及び配当金の受取額	2,681	3,059
利息の支払額	△6,997	△6,915
法人税等の支払額	△88,397	△141,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,419	301,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,245	△220,546
有形固定資産の売却による収入	3,460	7,551
無形固定資産の取得による支出	△11,428	△20,852
投資有価証券の取得による支出	△98,687	△22,552
投資有価証券の売却による収入	99,355	29,740
子会社株式の取得による支出	△446	△351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	377
差入保証金の差入による支出	△20,390	△19,119
差入保証金の回収による収入	29,992	27,803
預り保証金の受入による収入	2,712	3,925
預り保証金の返還による支出	△2,805	△1,793
事業取得による支出	△8,088	△274
定期預金の預入による支出	△6,671	△7,119
定期預金の払戻による収入	10,414	10,237
その他	△4,192	△3,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,023	△216,223

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,200	8,562
長期借入れによる収入	66,100	83,650
長期借入金の返済による支出	△44,430	△85,193
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	193,638	12,659
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△200,997	△12,659
社債の発行による収入	99,700	—
社債の償還による支出	△40,000	—
少数株主からの払込みによる収入	0	26
配当金の支払額	△58,025	△62,910
少数株主への配当金の支払額	△3,240	△3,209
その他	△11,117	△11,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,573	△70,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,507	4,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,330	18,093
現金及び現金同等物の期首残高	800,087	921,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 911,418	※ 939,526

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入436,276百万円、129,268百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ2,783,529百万円、722,321百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入475,975百万円、144,927百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ2,953,466百万円、814,414百万円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
宣伝装飾費	97,956百万円	129,945百万円
従業員給与・賞与	314,961	332,392
賞与引当金繰入額	3,872	4,200
退職給付費用	10,532	9,496
地代家賃	221,405	236,786
減価償却費	103,424	120,564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金	781,021百万円	928,238百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	150,000	30,000
預入期間が3か月を超える定期預金及び譲渡性預金	△19,602	△18,712
現金及び現金同等物	911,418	939,526

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	29,157百万円	33.00円	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	29,158百万円	33.00円	平成25年8月31日	平成25年11月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	30,942百万円	35.00円	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月2日 取締役会	普通株式	32,269百万円	36.50円	平成26年8月31日	平成26年11月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,910,935	1,476,769	624,270	58,699	100,074	15,849	4,186,598	—	4,186,598
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	357	6,802	1,092	634	18,455	22,205	49,548	△49,548	—
計	1,911,293	1,483,572	625,363	59,333	118,529	38,055	4,236,146	△49,548	4,186,598
セグメント利益又は 損失(△)	197,596	17,062	△1,673	237	34,451	2,029	249,703	△559	249,143

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△559百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,715,401	1,384,560	86,636	4,186,598	—	4,186,598
所在地間の内部営業収益 又は振替高	583	97	—	681	△681	—
計	2,715,985	1,384,658	86,636	4,187,280	△681	4,186,598
営業利益又は損失(△)	218,416	31,576	△872	249,121	22	249,143

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,074,675	1,481,196	625,460	60,158	110,322	132,083	17,852	4,501,751	—	4,501,751
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	518	5,977	1,695	570	23,444	154	22,942	55,303	△55,303	—
計	2,075,194	1,487,174	627,156	60,729	133,766	132,238	40,794	4,557,054	△55,303	4,501,751
セグメント利益又は 損失 (△)	209,637	9,452	△1,721	△398	36,966	△5,228	2,805	251,512	△2,057	249,455

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整△2,057百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,906,518	1,501,501	93,731	4,501,751	—	4,501,751
所在地間の内部営業収益 又は振替高	783	127	834	1,745	△1,745	—
計	2,907,301	1,501,629	94,565	4,503,497	△1,745	4,501,751
営業利益又は損失 (△)	214,293	36,943	△1,781	249,455	△0	249,455

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144円88銭	144円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	128,015	127,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	128,015	127,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	883,563	884,063
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	144円77銭	143円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	12	15
(うち少数株主利益)	(12)	(15)
普通株式増加数(千株)	603	694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月2日開催の取締役会におきまして、第10期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………32,269百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………36円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年11月14日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。